

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月19日

【事業年度】 第49期(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 内田 則孝

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 内田 則孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	329,606	330,338	332,771	353,288	370,657
経常利益 (百万円)	7,402	9,961	11,739	11,920	12,768
当期純利益 (百万円)	2,485	4,814	5,612	4,297	2,308
純資産額 (百万円)	78,965	81,917	86,233	89,778	92,839
総資産額 (百万円)	278,254	269,295	266,959	271,519	271,832
1株当たり純資産額 (円)	1,349.27	1,401.67	1,475.62	1,536.93	1,590.26
1株当たり当期純利益 (円)	42.46	82.31	95.47	72.97	39.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.98	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	30.4	32.3	33.1	34.2
自己資本利益率 (%)	3.20	5.99	6.68	4.88	2.53
株価収益率 (倍)	23.25	12.42	12.84	20.68	55.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,455	15,973	16,266	21,498	14,693
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,800	△2,347	△8,818	△9,557	△8,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,153	△12,845	△9,787	△8,274	△9,704
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,997	12,624	10,174	13,812	10,917
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	4,933 (7,633)	5,137 (7,115)	4,812 (7,287)	4,855 (8,045)	5,054 (9,041)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	299,963	301,056	302,662	318,270	324,937
経常利益 (百万円)	7,066	8,137	9,696	10,545	10,928
当期純利益 (百万円)	2,338	4,022	4,446	3,618	2,565
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	77,721	80,395	83,971	86,941	89,541
総資産額 (百万円)	246,274	239,450	239,891	244,034	240,034
1株当たり純資産額 (円)	1,328.02	1,375.63	1,436.95	1,488.40	1,533.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	39.94	68.78	75.56	61.39	43.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.74	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	33.6	35.0	35.6	37.3
自己資本利益率 (%)	3.03	5.09	5.41	4.23	2.91
株価収益率 (倍)	24.71	14.86	16.23	24.58	50.03
配当性向 (%)	50.1	29.1	26.5	32.6	46.0
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,536 (6,160)	3,377 (6,152)	3,243 (6,249)	3,048 (6,487)	2,967 (6,930)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において現会長夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年6月当社が設立されました。

- 昭和32年6月 彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。
- 昭和40年10月 食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアを設立。(昭和51年2月21日当社と合併、消滅)
- 昭和41年11月 食料品の販売を開始。
- 昭和43年9月 2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
- 昭和44年11月 (有)グリーンを設立。
- 昭和45年9月 (株)ナショナルメンテナンスを設立。
- 昭和48年9月 平和観光開発(株)を設立。
- 昭和48年10月 敦賀店を開設。福井県へ進出。
- 昭和49年3月 (株)平和堂友の会を設立。
- 昭和49年12月 (株)ダイレクト・ショップを設立。
- 昭和51年2月 株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
- 昭和51年11月 物流の合理化を目的として流通センターを開設。
- 昭和53年11月 京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
- 昭和54年10月 平和産業(株)を設立。(平成13年2月に閉鎖)
- 昭和55年7月 (株)ベルを設立。
- 昭和56年4月 (株)エールが子会社となる。
- 昭和56年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
- 昭和58年8月 東近畿地域スパー本部(株)を設立。
- 昭和58年9月 生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
- 昭和59年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和59年10月 飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年2月に閉鎖)
- 昭和59年12月 (株)ファイブスターを設立。(平成8年11月に武糧不動産(株)と合併)
- 昭和62年11月 大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
- 平成元年1月 (株)シー・オー・エムを設立。(平成12年9月に社名変更、平成13年2月に閉鎖)
- 平成元年7月 石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
- 平成2年11月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成3年11月 (株)ベストオーネを設立。
- 平成4年2月 京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
- 平成4年3月 福井南部商業開発(株)を設立。
- 平成5年2月 八日市駅前商業開発(株)を設立。
- 平成5年4月 石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
- 平成6年12月 富山フューチャー開発(株)を設立。
- 平成7年3月 中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
- 平成7年4月 南彦根都市開発(株)を設立。

平成7年4月	滋賀県多賀町に物流センターを新設。
平成7年7月	加賀コミュニティプラザ(株)を設立。
平成9年3月	京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。
平成9年10月	滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。
平成9年11月	舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。
平成10年2月	大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。
平成10年7月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。
平成10年12月	滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。
平成11年7月	滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。
平成11年9月	フレンドマート仰木店を閉鎖。
平成11年11月	京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設、スーパーフレンド湖北店を閉鎖。
平成11年12月	滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。
平成12年2月	鯖江店を閉鎖。
平成12年5月	フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。
平成12年7月	中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年8月に閉鎖)
平成12年10月	富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。
平成12年10月	(株)ユーイング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。
平成12年12月	福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)
平成13年1月	京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。
平成13年5月	東近畿地域スパ―本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。
平成13年11月	醍醐店を閉鎖。
平成14年1月	西福井店を閉鎖。84店舗となる。
平成14年2月	平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。
平成14年6月	石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。
平成15年3月	フレンドマート能登川店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年4月	アル・プラザ栗東を開設。(平成15年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。
平成15年6月	フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年7月	フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。
平成15年8月	フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。
平成15年12月	大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。
平成16年2月	大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。
平成16年3月	(有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。
平成16年3月	(株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。
平成16年6月	(株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。
平成17年4月	フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。
平成17年4月	フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。
平成17年5月	東近畿地域スパ―本部(株)解散
平成17年5月	(株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストア一等と業務提携。

平成17年7月	フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。
平成17年8月	東近畿地域スーパー本部(株)清算終了
平成17年9月	(株)ヤナゲン（2店舗）及び(株)ヤナゲンストアー（7店舗）等の株式買取りによる事業譲受。
平成17年10月	フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。
平成17年11月	フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社24社、関連会社1社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

小売事業 …………… 総合スーパーを営む当社及び子会社の(株)エール、湖南平和堂実業有限公司、(株)平和堂東海、(株)ヤナゲンストアー、書籍、ビデオ・CD・DVD等の販売及びビデオ・CD・DVDのレンタル業を行う子会社の(株)ダイレクト・ショップがあります。

又、百貨店を営む子会社の(株)ヤナゲンがあります。

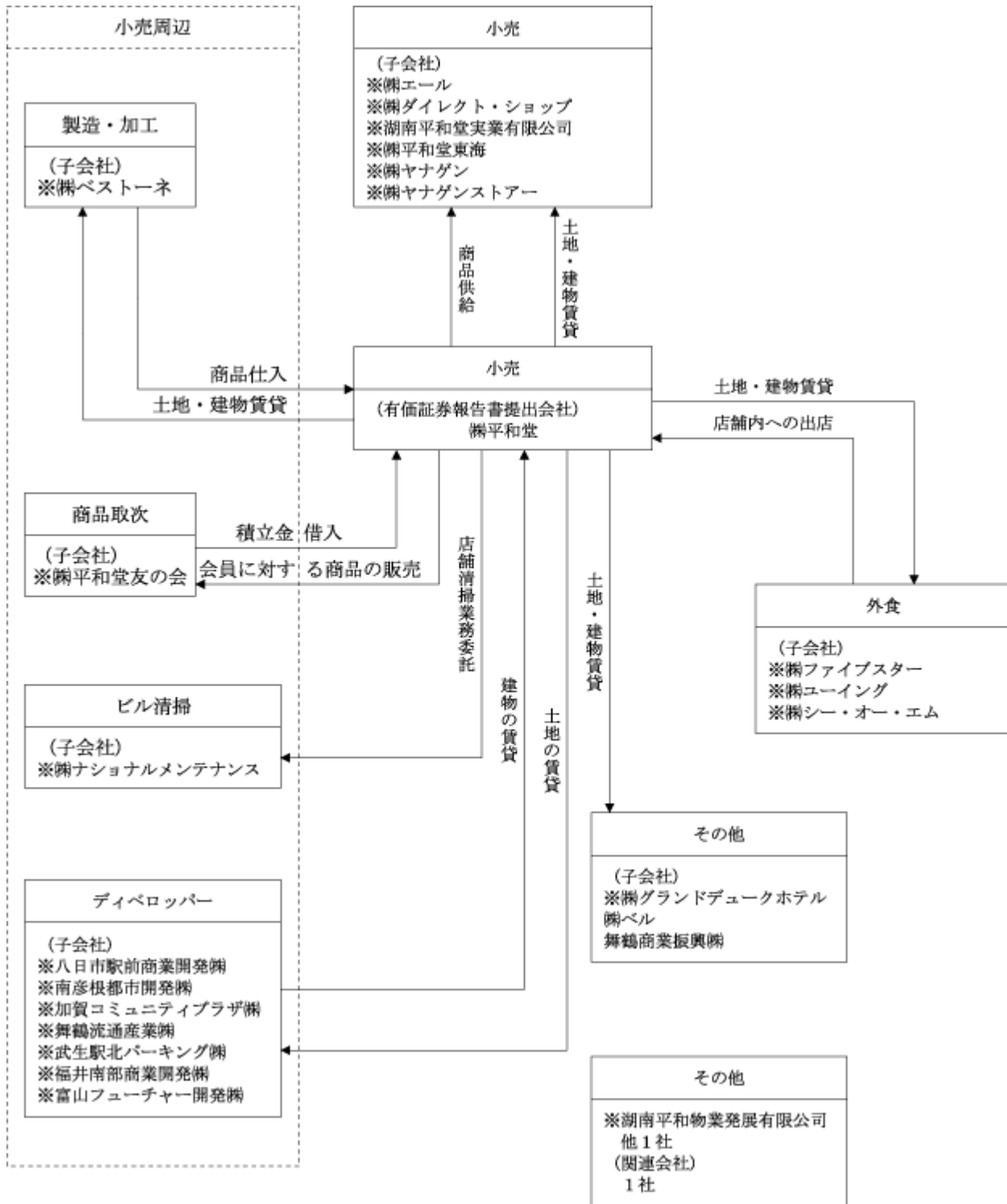
なお、当社は、(株)エール及び(株)平和堂東海に商品供給を行っており、(株)ダイレクト・ショップ及び(株)平和堂東海に建物等を賃貸しております。

小売周辺事業 …………… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の(株)ベストオーネ、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の(株)平和堂友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の(株)ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理を行う子会社の八日市駅前商業開発(株)、南彦根都市開発(株)、加賀コミュニティプラザ(株)、舞鶴流通産業(株)、福井南部商業開発(株)、富山フューチャー開発(株)及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング(株)があります。

その他事業 …………… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の(株)ファイブスター及び(株)シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の(株)ユーイングがあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。

また、ホテル業を営む子会社の(株)グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100	当社は、同社に対して商品を供給しております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しており、設備資金の貸付及び同社の借入に対しての債務保証も行っております。 役員の兼任等…2名
株ファイブスター	滋賀県彦根市	240	その他事業 (外食事業)	81.5	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等…3名
株ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100	当社は、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 又、同社の仕入代行業務を行っております。 役員の兼任等…2名
株シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等…2名
株ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社の仕入代行業務を行っており、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等…2名
株平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	100	当社は、同社に対して商品販売の手数料を支払っております。 役員の兼任等…4名
株ナショナルメンテナ ンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100	当社は、同社に清掃・警備の委託をしております。又、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等…1名
株ダイレクト・ ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等…3名
八日市駅前商業開発 株	滋賀県 東近江市	200	小売周辺事業	70	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…4名
南彦根都市開発株	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	65	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…4名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加賀コミュニティ プラザ(株)	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は、同社に店舗管理の委託を しております。 又、同社の借入に対しての債務保証 も行ってあります。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借してあります。 役員の兼任等…4名
(株)グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100	当社は、同社に対して当社所有の土 地・建物を賃貸してあります。 役員の兼任等…3名
舞鶴流通産業(株)	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100	当社は、同社に対して当社所有の土 地を賃貸してあります。
武生駅北パーキング (株)	福井県越前市	100	小売周辺事業	75	当社は、同社に駐車場等関連施設の 管理を委託してあります。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行ってあります。 役員の兼任等…3名
湖南平和堂実業 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	5,000万 US\$	小売事業	75	当社は、同社の借入に対しての債務 保証をしております。 役員の兼任等…2名
湖南平和物業 發展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	1,000万 RMB¥	その他事業	75 (75)	該当事項はありません。
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	65	当社は、同社に店舗管理の委託をし てあります。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行ってあります。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借してあります。 役員の兼任等…4名
(株)平和堂東海 (注) 6	愛知県一宮市	80	小売事業	100	当社は、同社に対して商品を提供し てあります。 又、同社に対して当社所有の土地・ 建物を賃貸してあります。 役員の兼任等…2名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66	当社は、同社に店舗管理の委託をし てあります。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行ってあります。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借してあります。 役員の兼任等…4名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95	当社は、同社の借入に対しての債務 保証をしております。 役員の兼任等…3名
(株)ヤナゲンストアー	岐阜県瑞穂市	30	小売事業	100	役員の兼任等…3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、湖南平和堂実業有限公司であります。

3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 上記子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

6 債務超過の額は、平成18年2月期末時点で1,466百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	4,506(8,131)
小売周辺事業	175(620)
その他事業 〔外食事業〕	373(290) [289(277)]
合計	5,054(9,041)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,967 (6,930)	37.58	15.00	5,207,671

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成18年2月20日現在における組合員数は2,633人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的に個人消費・設備投資・輸出の好調により企業収益が改善、景気回復がすすんでまいりました。しかしながら、団塊世代の退職問題・将来の税制改正や社会保障などに対する不安感もあり、先行き不透明な状況を含むものとなりました。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた競争激化や原油高を起因とする光熱費・包装資材費などの増加要因もあり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

[小売事業]

小売事業のうち「株式会社平和堂」は、地域特性に合わせた品揃え、ライフスタイルの変化に対応した商品、世代構成の変化に対応した売場の改革などをすすめてまいりました。

さらに、粗利益率の改善については、食品での販売情報の製・配・販共有化による発注システムや売価管理システム等の導入によりロス改善を進め、粗利益率を改善いたしました。一方、原油高による販管費の上昇に対しては、資材の仕様見直しや調達方法の変更、販促費のチラシ配布回数や配布地域、チラシサイズの見直し等により経費低減化を進めてまいりました。

当期の新設店舗は、フレンドマート宇治店（京都府宇治市2,633㎡）、フレンドマート長岡京店（京都府長岡京市2,640㎡）、フレンドマート高槻氷室店（大阪府高槻市990㎡）、フレンドマート岸辺店（大阪府吹田市2,253㎡）、旧老上店を建て替えたフレンドマート南草津店（滋賀県草津市1,750㎡）の5店舗となり、既存店ではアル・プラザ金沢（石川県金沢市16,135㎡、10月）やアル・プラザベル（福井県福井市11,500㎡、11月）の大幅改装など、既存店活性にも取り組んでまいりました。これらの店舗につきましては、業績は概ね計画通りに推移しました。

これらの結果、当期の当社の売上高は3,249億37百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は109億28百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益は減損会計を早期適用したこともあり、25億65百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

一方グループ関係の東海地域で小売業を展開する「株式会社平和堂東海」は、10店舗の内7店舗の改装を実施し、現在も大型店の鶴見店をアル・プラザ型店舗として、尾西店をスーパーマーケット店舗として建て替え新築中であります。改装後店舗の業績は、システムの習熟度・活用度も向上し、地場野菜の取組みや東海店舗毎の名物企画、モチベーション販売等の充実強化等により順調に推移しております。その結果増収となり、引き続き積極的な店舗改装やシステムの先行投資を進め、早期黒字化を目指してまいります。

昨年9月に営業譲受した「株式会社ヤナゲンストアー」7店舗におきましては、次期よりシステム統合・商品統合を計画いたしております。同じく営業譲受した「株式会社ヤナゲン」2店舗は、百貨店独自の仕入れと営業力を活かすべく次期早々での改装を計画しております。

中国湖南省で小売業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」におきましては、競合百貨店の開店など営業面に影響がございましたが、不振テナント店舗の入れ替えや改装の実施、湖南平和堂カード会員セールスの好調もあり、売上は元ベースで103.0%（円換算107.5%）と好調に推移しました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」については、前期比2店舗増加し47店舗となりました。既存店活性のためリサイクル部門の再構築や不振店改装を積極的に推し進め増収となりましたが、レンタル部門において原価率の高いDVDレンタルの比率が上がったことにより、減益となりました。

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造・販売業の「株式会社ベストーネ」は、新規取引先の開拓や新商品の開発を行い、同時に商品

歩留率改善に注力したこともあり、増収増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、清掃・警備の受注拡大や仕事の品質向上を目指した社員教育に注力し、増収増益となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、中心業態の「ココス」2店舗を出店して67店舗となり業績は安定的に推移しております。居酒屋業態は、直営店に切り替え「いちおしや伝五郎」に店名変更しました。また、回転寿司「海座」は不採算3店舗を閉鎖し、残りの3店舗と「すし処海座本店」で改革・改善を進めてまいりました。

その結果、売上高は102.0%の増収となりましたが、店名変更費用や閉鎖費用等の経費増、さらに減損会計の早期適用により大幅な減益となりました。

これら結果、当社グループの連結業績は、連結売上高は3,706億57百万円（前年同期比4.9%増）、連結経常利益は127億68百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したこともあり、連結当期純利益は23億08百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は109億17百万円で前連結会計年度末に比べ28億94百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,498	14,693	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,557	8,093	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,274	9,704	1,429
現金及び現金同等物の増減額	3,637	2,894	6,531
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	13,812	3,637
現金及び現金同等物の期末残高	13,812	10,917	2,894

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	66億11百万円（前年同期比12億39百万円減）
減価償却費	89億25百万円（前年同期比 78百万円減）
法人税及び住民税の支出額	46億54百万円（前年同期比 7億12百万円減）

投資活動によるキャッシュ・フロー

差入敷金及び保証金の回収による純支出額	14億97百万円（前年同期比12億13百万円減）
設備投資による純支出額	80億25百万円（前年同期比14億13百万円減）

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による純支出額	38億41百万円（前年同期比17億23百万円減）
短期借入金による純支出額	46億38百万円（前年同期比41億36百万円増）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日至 平成18年 2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	375,583	95.2	105.2
小売周辺事業	4,809	1.2	105.1
その他事業 (外食事業)	14,227 (13,876)	3.6 (3.5)	101.7 (101.6)
合計	394,620	100.0	105.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日至 平成18年 2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	240,257	92.1	105.1
小売周辺事業	16,145	6.2	103.5
その他事業 (外食事業)	4,466 (4,398)	1.7 (1.7)	101.0 (101.1)
合計	260,868	100.0	104.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしていまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組んでまいります。また顧客の固定化をはかるためHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は471億57百万円で、前連結会計年度末に比べ20億90百万円減少しております。これは現金及び預金の減少25億94百万が主な要因であります。

固定資産の残高は2,246億74百万円で、前連結会計年度末に比べ24億4百万円増加しております。投資有価証券の時価評価により、前連結会計年度末に比べ21億99百万円増加したのが主要因であります。有形固定資産は、店舗の新設の一方、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、減損損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ13億32百万円減少しております。

流動負債の残高は1,044億40百万円で、前連結会計年度末に比べ101億67百万円増加しております。これは短期借入金（1年以内返済予定借入金を含む）が77億30百万円増加したことと設備関係支払手形が16億79百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債の残高は721億円で、前連結会計年度末に比べ131億87百万円減少しております。これは長期借入金150億58百万円減少したことが主な要因であります。

資本の残高は928億39百万円で、前連結会計年度末に比べ30億61百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金が11億05百万円増加したこととその他有価証券評価差額金が13億52百万円増加したことが主要因であります。

2 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,706億57百万円で前期比4.9%増加いたしました。この主な要因は、一昨年の6月に連結子会社となった株式会社平和堂東海の売上高が年間稼動による増加と、昨年9月に連結子会社となった株式会社ヤナゲンと株式会社ヤナゲンストアの売上高が新たに加わったことによりです。株式会社平和堂におきましては、既存店売上げは前期比0.4%減少しましたが、新店5店舗が概ね計画通り推移いたしました。また、消費税総額表示等の対応で前期は売上利益率が低下しましたが、当期はその影響もとれて前期比0.1%のプラスとなり、売上総利益は1,097億88百万円と前期比5.3%増加となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社ヤナゲン及び株式会社ヤナゲンストアが新たに加わった他、新店5店舗開設と大幅改装2店舗による経費増、事業税の外形標準課税導入による経費増もあり、1,209億40百万円と前期比5.7%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は128億11百万円で前期比4.1%の増加となりました。経常利益は支払利息の削減等により127億68百万円で前期比7.1%の増加となりました。

当期純利益は固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、減損損失を47億30百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は23億08百万円と前期比46.3%の減益となりました。

キャッシュ・フローについては1「業績の概要」(2)キャッシュ・フローの状況を参照してください。

2 経営課題と今後の方針

わが国経済は、景気回復がより確実となる中、個人消費につきましては不透明感が残り、業種・業態を超えた出店により競争は益々激化、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の下、平和堂グループ中では平成19年3月に創業50周年を迎えるにあたり、「創業50周年に向

けて総点検をし、仕事の改善改革をしよう」の方針に基づき、全ての業務を見直して改革を進めてまいります。

(1) 業務の改善・改革について

社内に業務改革推進プロジェクトチームを発足させ、店舗の発注・品出し・後方事務や商品部業務、販促・管理業務などの見直しを行い、チェーンストアとしての標準化・効率化向上をすすめ強固な経営体質づくりを目指してまいります。

(2) 新店、改装について

兵庫県初出店となるアル・プラザ型大型店舗「アル・プラザつかしん」(売場面積13,664㎡)を兵庫県尼崎市に平成18年4月、京都府宇治市にフレンドマート型SM店舗のフレンドマート・G宇治市役所前店(売場面積2,214㎡)を平成18年3月、フレンドマート御蔵山店(売場面積950㎡)を平成18年4月にそれぞれ新設いたします。また、下期には2店舗フレンドマート型SM店舗の新設を予定しております。既存店では店舗老朽化・効率向上・競合対策等を考慮して改装・改築を推進してまいります。

(3) 店舗営業力強化について

衣料品では、少子・高齢化社会に起因するライフスタイルの変化等に対応すべく商品のグレードアップや部門間を超えたコーディネート具現化を図ります。また、今期成果の上がった季節端境期マーチャンダイジング「It's New」の精度向上と部門の拡大をすすめてまいります。

住居関連商品では、部門分類の再編を元にした品揃えの充実やモチベーション催事を基軸とした52週マーチャンダイジングの構築を徹底してまいります。

食品では旬・鮮度・新商品の早期拡大展開を図るとともに、地域ごとに異なる食文化と味に対応した個店マーチャンダイジング及び高齢化に対応した高品質な個食化対応をすすめてまいります。さらに、「食の取組み」5つの宣言」の深耕と定着に努めてまいります。

商品粗利益率については、株式会社平和堂東海及び株式会社ヤナゲンストアーとの商品統合や情報システムの活用によって引き続き改善をすすめてまいります。

通期の当社グループの連結営業収益は4,080億円(前期比3.4%増)、連結経常利益は146億円(前期比14.3%増)連結当期純利益は73億円(前期比216.3%増)を予定いたしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においてはフレンドマート宇治店、フレンドマート長岡京店、フレンドマート高槻氷室店、フレンドマート南草津店、フレンドマート岸辺店の5店舗を新設し、アル・プラザ城陽において協同組合より建物・土地を取得しました。また、株式会社ダイレクト・ショップにおいては、T S U T A Y A 穂積店、T S U T A Y A ノースウエスト店の2店舗の新設を行いました。

その他事業の外食事業では、株式会社ファイブスターにおいて、すし処海座本店、ココス美濃加茂店、ココス海津南濃店、伝五郎岐阜柳津店の4店舗の新設、株式会社シー・オー・エムにおいて、ケンタッキーフライドチキン福井ベル店、サーティワンアイスクリームアル・プラザ醍醐店、サーティワンアイスクリームアル・プラザ宇治東店、サーティワンアイスクリーム東舞鶴店、サーティワンアイスクリームアル・プラザ京田辺店の4店舗の新設等をして、総額95億65百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他64店舗	小売事業	店舗	20,982	30,592 (339,332) <1,464>	1,399	23,847 1,464	1,242 (3,576)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他4店舗	小売事業	店舗	6,091	6,958 (80,581) <130>	386	6,608 130	214 (472)
京都府 小倉店 (宇治市) 他8店舗	小売事業	店舗	12,013	15,097 (85,026) <646>	13,088	428	360 (1,149)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他7店舗	小売事業	店舗	1,968	2,210 (9,728) <617>	300	2,886 300	286 (822)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他4店舗	小売事業	店舗	7,360	10,742 (165,149) <110>	283	7,754 110	222 (579)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	329	2,138 (57,735) <5>	96	431 5	104 (237)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	446	1,112 (43,360) <2>	4	452 2	0 (0)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	329	282 (8,949)	184	513	539 (95)
貸店舗 (株)エール他 (京都府舞鶴市)他	小売事業	店舗	3,701	3,761 (105,614) <69>	300	4,071 69	

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 上記中<外書>は借地権であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 5 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	845	5年
陳列什器他	1,139	6年
店舗リース	2,937	10年
合計	4,921	

(2) 国内子会社

平成18年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エール	エール東舞鶴店 (京都府舞鶴市)	小売事業	店舗	49		58	107	52 (123)
	エール峰山店 (京都府京丹後 市)		店舗			3	3	37 (75)
	エール本部 (京都府舞鶴市)		事務所			0	0	4 (2)

平成18年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計			
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	41		1	42	102 (513)		
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他11店 (石川県)	その他事業 (外食事業)	店舗	174		1	175	25 (32)		
	ココス小矢部店 他14店 (富山県)			167		1	169	29 (40)		
	ココス彦根店 他18店 (滋賀県)			335		18	353	44 (45)		
	ココス岐阜羽島 店他13店 (岐阜県)			462		13	476	28 (26)		
	ココス桜井店 他7店 (奈良県)			79		3	83	20 (9)		
	ココス鯖江店 他8店 (福井県)			122		2	124	20 (22)		
	ココス京田辺店 他3店 (京都府)			29		0	29	8 (5)		
	本部 (滋賀県彦根市)			1	51 (739)	1	53 (739)	56 (10)		
	(株)ダイレク ト・ショップ			TSUTAYA南郷店 他18店 (滋賀県)	小売事業	店舗	130		86	216
			TSUTAYA桂東口店 他12店 (京都府)	48				114	162	21 (2)
ABC武生店他3店 (福井県)		5		9			14	1 (5)		
TSUTAYA津幡店 他3店 (石川県)		2		16			18	5 (3)		
ABC茨木店他2店 (大阪府)		7		15			22	7 (1)		
TSUTAYA大宮通店 (奈良県)		8		19			27	3 (0)		
TSUTAYAノースウ エスト店他1店 (岐阜県)		33		71			104	6 (0)		
本部 (滋賀県彦根市)		0		8			8	29 (3)		
(株)シ ー・オ ー・エム		ケンタッキーフラ イドチキン近江八 幡店他10店(滋賀 県)	その他事業 (外食事業)	店舗			35		7	42
		ケンタッキーフラ イドチキン福井ペ ル店他3店(福井 県)				28		2	30	6 (1)
	ケンタッキーフラ イドチキン東舞鶴 店他8店 (京都府)	41				4	45	6 (1)		
	ケンタッキーフラ イドチキン東寝屋 川店他2店(大阪 府)	23				0	23	3 (1)		
	本部 (滋賀県彦根市)	0			0	0	5 (0)			

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)平和堂東海	尾西店他 6 店 (愛知県) 鶴見店他 2 店 (岐阜県) 本部 (愛知県一宮市)	小売事業	店舗	113		64	177	101 (177)
			店舗	43		6	49	67 (136)
			事務所	20		3	23	52 (9)
(株)ヤナゲン	大垣店他 1 店 (岐阜県) 本部 (岐阜県大垣市)	小売事業	店舗	255	341 (3,141)	49	647	158 (77)
			事務所	334	559 (17,213)	14	908	15 (2)
(株)ヤナゲンス トアー	穂積店他 6 店 (岐阜県) 本部 (岐阜県穂積市)	小売事業	店舗	79		22	102	86 (195)
			事務所			0	0	24 (9)
八日市駅前商 業開発(株)	アピア八日市 (滋賀県東近江 市)	小売周辺 事業	店舗	3,338		11	3,350	1 (3)
南彦根都市開 発(株)	ビバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	店舗	4,401		56	4,458	4 (8)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ 加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	2,279	2,282 (24,000)	16	4,578 (24,000)	1 (6)
富山フューチ ャー開発(株)	フューチャー シティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	8,074	2,203 (57,735)	32	10,310 (57,735)	7 (11)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北 パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体駐車 場	931		3	882	0 (0)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピング センター らぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	578		7	586	1 (0)
(株)ベストーネ	デリカセンター 他 1 事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	2		0	3	68 (107)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

5 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(株)ファイブスター	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	45	5年
	厨房設備他	120	5年
	合計	166	

(株)ダイレクト・ショップ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	37	5年
	陳列什器他	66	5年
	建物	35	5年
合計	138		

(株)ベストオーネ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	10	5年
	厨房設備他	150	6年
	合計	160	

(3) 在外子会社

平成18年2月20日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
湖南平和堂 実業有限公司	(中国湖南省長沙市)	小売事業	店舗	4,664	456	5,121	827 (0)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
 2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修、除却等のうち、当連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	完成金額 (百万円)	着工年月	完成年月
㈱平和堂	フレンドマート南草津店 (滋賀県草津市)	小売事業	540	平成17年6月	平成17年10月
	フレンドマート岸辺店 (大阪府吹田市)	小売事業	562	平成17年7月	平成17年11月
㈱ファイブスター	伝五郎岐阜柳津店 (岐阜県岐阜市)	その他事業 (外食事業)	81	平成17年5月	平成17年10月

除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの種類	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却年月
㈱平和堂	老上店 (滋賀県草津市)	小売事業	店舗	43	平成17年9月
㈱ファイブスター	ココス久御山店 (京都府久御山町)	その他事業 (外食事業)	店舗	9	平成17年7月
	海座長浜店 (滋賀県長浜市)	その他事業 (外食事業)	店舗	23	平成17年7月
	海座富山今泉店 (富山県富山市)	その他事業 (外食事業)	店舗	33	平成17年7月
	ココス京都桂店 (京都府京都市)	その他事業 (外食事業)	店舗	14	平成18年2月
㈱ダイレクト・ショップ	TSUTAYA湖北店 (滋賀県湖北町)	小売事業	店舗	34	平成18年2月
㈱ シ・オー・エム	福井ベル店 (福井県福井市)	その他事業 (外食産業)	店舗	2	平成17年9月

(2) 当連結会計期間において、新たに主要な設備の新設、改修、除却等の計画が確定したものは、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着工及び完了年月		年間売上予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	愛知県一宮市	小売事業	東海尾西店	店舗建替	450	10	自己資金	平成18年3月	平成18年6月	1,700
	岐阜県大垣市	小売事業	東海鶴見店	店舗建替	500	10	自己資金	平成18年3月	平成18年11月	6,500
㈱ファイブスター	石川県金沢市	その他事業 (外食事業)	ココス金沢大桑店	新設店舗	73	38	自己資金	平成17年11月	平成18年2月	134
	奈良県奈良市	その他事業 (外食事業)	伝五郎西ノ京店	新設店舗	100	69	自己資金	平成17年12月	平成18年3月	131
	富山県射水市	その他事業 (外食事業)	伝五郎小杉店	新設店舗	49	27	自己資金	平成17年12月	平成18年2月	127
	石川県鳳至郡	その他事業 (外食事業)	ココス穴水店	新設店舗	69	39	自己資金	平成18年1月	平成18年3月	115
	岐阜県岐阜市	その他事業 (外食事業)	ココス長良店	新設店舗	78	14	自己資金	平成18年2月	平成18年5月	99
㈱ダイレクトショップ	岐阜県岐阜市	小売事業	TSUTAYA長森店	新設店舗	295		自己資金及び借入	平成18年4月	平成18年7月	540

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2. 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年2月21日～平成9年2月20日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		66	20	393	79		1,911	2,469	
所有株式数(単元)		21,274	276	19,495	2,777		14,127	57,949	597,470
所有株式数の割合(%)		36.71	0.48	33.64	4.79		24.38	100.00	

(注) 1 自己株式186,158株は「個人その他」の欄に186単元及び「単元未満株式の状況」の欄に158株含まれております。
 なお、平成18年2月20日現在の実保有残高は186,158株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が2単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市後三条町361番地1	5,724	9.78
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,650	7.94
平和不動産有限会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,262	3.86
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,254	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,117	3.62
財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,610	2.75
計		29,030	49.58

(注) 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,763,000	57,763	
単元未満株式	普通株式 597,470		
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		57,763	

(注) 1 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式158株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構の失念株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	186,000		186,000	0.32
計		186,000		186,000	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいります。

当期末の配当金は、1株当たり20円(うち中間配当金10円)となりました。この結果、当期の配当性向は46.0%、株主資本利益率は2.9%、株主資本配当率は1.3%となります。また、内部留保金につきましては、将来にわたって競争力を強化するため新規出店投資、既存店活性化投資などに当てる所存でございます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	964	1,181	1,358	1,556	2,700
最低(円)	660	919	942	1,275	1,436

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	1,934	1,920	2,340	2,645	2,700	2,580
最低(円)	1,686	1,790	1,890	2,200	2,220	2,025

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役会長		夏原平次郎	大正8年5月30日生	昭和28年12月 昭和32年6月 昭和48年9月 昭和54年4月 平成元年5月 平成6年12月 平成9年6月 平成12年10月	靴、鞆、履物小売を創業 ㈱平和堂設立代表取締役社長に就任 平和観光開発㈱代表取締役社長に就任(現) ㈱エール代表取締役に就任(現) 当社代表取締役会長に就任(現) 湖南平和堂実業有限公司董事長に就任(現) 富山フューチャー開発㈱代表取締役会長に就任(現) ㈱グランドデュークホテル代表取締役社長に就任(現)	2
代表取締役社長	兼営業本部長	夏原平和	昭和19年9月15日生	昭和43年3月 昭和45年7月 昭和45年10月 昭和49年3月 昭和50年6月 昭和58年5月 平成元年5月 平成3年11月 平成4年3月 平成5年2月 平成7年5月 平成11年5月 平成12年10月 平成16年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年9月 平成18年5月 平成18年5月	㈱平和堂入社 当社取締役に就任 平和不動産(有)代表取締役社長に就任(現) ㈱平和堂友の会代表取締役社長に就任(現) 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 ㈱ベストオーネ代表取締役社長に就任(現) 福井南部商業開発㈱代表取締役社長に就任(現) 八日市駅前商業開発㈱代表取締役社長に就任(現) ㈱ナショナルメンテナンス代表取締役社長に就任(現) ㈱ダイレクト・ショップ代表取締役社長に就任(現) 日本流通産業㈱代表取締役副社長に就任(現) ㈱シー・オー・エム代表取締役社長に就任(現) ㈱平和堂東海代表取締役社長に就任(現) 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役社長に就任(現) ㈱ベル代表取締役に就任(現) 当社代表取締役社長兼営業本部長に就任(現) ㈱ヤナゲンストアー代表取締役社長に就任(現) ㈱エール代表取締役に就任(現) 南彦根都市開発㈱代表取締役に就任(現)	5,724
常務取締役	開発本部長 兼店舗建設部長	中田俊数	昭和23年9月18日生	昭和46年3月 平成7年5月 平成10年9月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月	㈱平和堂入社 当社取締役生鮮食品事業部長に就任 当社取締役北陸店事業部長に就任 当社取締役開発部長に就任 当社取締役開発部長兼店舗建設部長に就任 当社常務取締役開発本部長兼店舗建設部長に就任(現) 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 教育人事部長兼 社長室長	古川 幸一	昭和23年11月9日生	昭和46年3月 平成7年5月 平成10年9月 平成13年2月 平成13年9月 平成17年5月 平成18年5月	(株)平和堂入社 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役管理本部長兼教育人事部長兼社長室長に就任(現)	10
常務取締役	営業本部 副本部長	小山 秀雄	昭和23年10月14日生	昭和46年3月 平成4年9月 平成15年2月 平成15年5月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年5月	(株)平和堂入社 当社F M店事業部長 当社第二大型店事業部長 当社取締役に就任 当社取締役京阪大型店部長に就任 当社取締役営業本部副本部長に就任 当社常務取締役営業本部副本部長に就任(現)	7
取締役	財務部長兼 関連事業部長	内田 則孝	昭和22年5月24日生	平成10年11月 平成11年5月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年8月 平成18年5月	(株)平和堂入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役財務部長兼経営企画部長に就任 当社取締役経営企画部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼関連事業部長に就任(現)	4
取締役	第一GMS店 部長	保坂 齊	昭和20年10月27日生	平成11年8月 平成12年5月 平成16年2月	(株)平和堂入社 当社取締役住居関連事業部長に就任 当社取締役第一GMS店部長に就任(現)	2
取締役	総務部長兼 環境推進室	松山 正明	昭和22年6月28日生	平成15年4月 平成15年5月 平成18年5月	(株)平和堂入社 当社管理本部長付 当社取締役総務部長に就任 当社取締役総務部長兼環境推進室長に就任(現)	3
取締役	一般食品 事業部長	山下 修一	昭和25年10月26日生	昭和48年3月 平成7年9月 平成13年2月 平成16年5月	(株)平和堂入社 当社S M事業部長 当社一般食品事業部長 当社取締役一般食品事業部長に就任(現)	2
取締役	衣料 事業部長	木村 正人	昭和28年2月28日生	昭和52年3月 平成10年8月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年5月	(株)平和堂入社 当社販売促進部部長 当社専門店事業部長 当社衣料事業部長 当社取締役衣料事業部長に就任(現)	2
取締役		宮部 孝夫	昭和19年7月3日生	昭和56年8月 昭和59年12月 平成7年5月 平成11年5月 平成12年10月	(株)平和堂入社 (株)ファイブスター取締役に就任 同社代表取締役社長に就任(現) 当社取締役に就任(現) (株)ユーイング代表取締役社長に就任(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		山西 義 政	大正11年9月1日生	昭和36年10月 昭和51年5月 昭和55年9月 平成5年3月 平成14年4月	(株)いづみ代表取締役に就任 当社取締役に就任(現) (株)イズミ代表取締役に就任 (株)イズミ代表取締役会長に就任 (株)イズミ取締役会長に就任(現)	-
監査役	常勤	磯 貝 明	昭和19年8月24日生	昭和58年10月 平成7年5月 平成12年2月 平成13年2月 平成16年5月	(株)平和堂入社 当社取締役情報管理部長に就任 当社取締役情報管理部長兼情報改 革プロジェクトリーダー就任 当社取締役経営企画部長に就任 当社常勤監査役に就任(現)	2
監査役		三 輪 益 三	昭和16年2月26日生	平成5年8月 平成9年5月 平成15年5月 平成17年5月	(株)平和堂入社 当社取締役総務部長に就任 当社常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現)	2
監査役		高 田 實知哉	昭和3年3月1日生	昭和55年7月 昭和56年7月 昭和58年7月 昭和59年8月 平成7年5月	彦根税務署長 生野税務署長 大阪国税局調査部次長 税理士開業(現) 当社監査役に就任(現)	16
監査役		宮 崎 君 武	昭和15年3月9日生	昭和51年2月 昭和61年6月 平成16年5月	大津板紙株式会社代表取締役常務 大津板紙株式会社代表取締役社長 に就任(現) 当社監査役に就任(現)	2
計						5,782

(注) 代表取締役社長 夏原平和は代表取締役会長 夏原平次郎の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

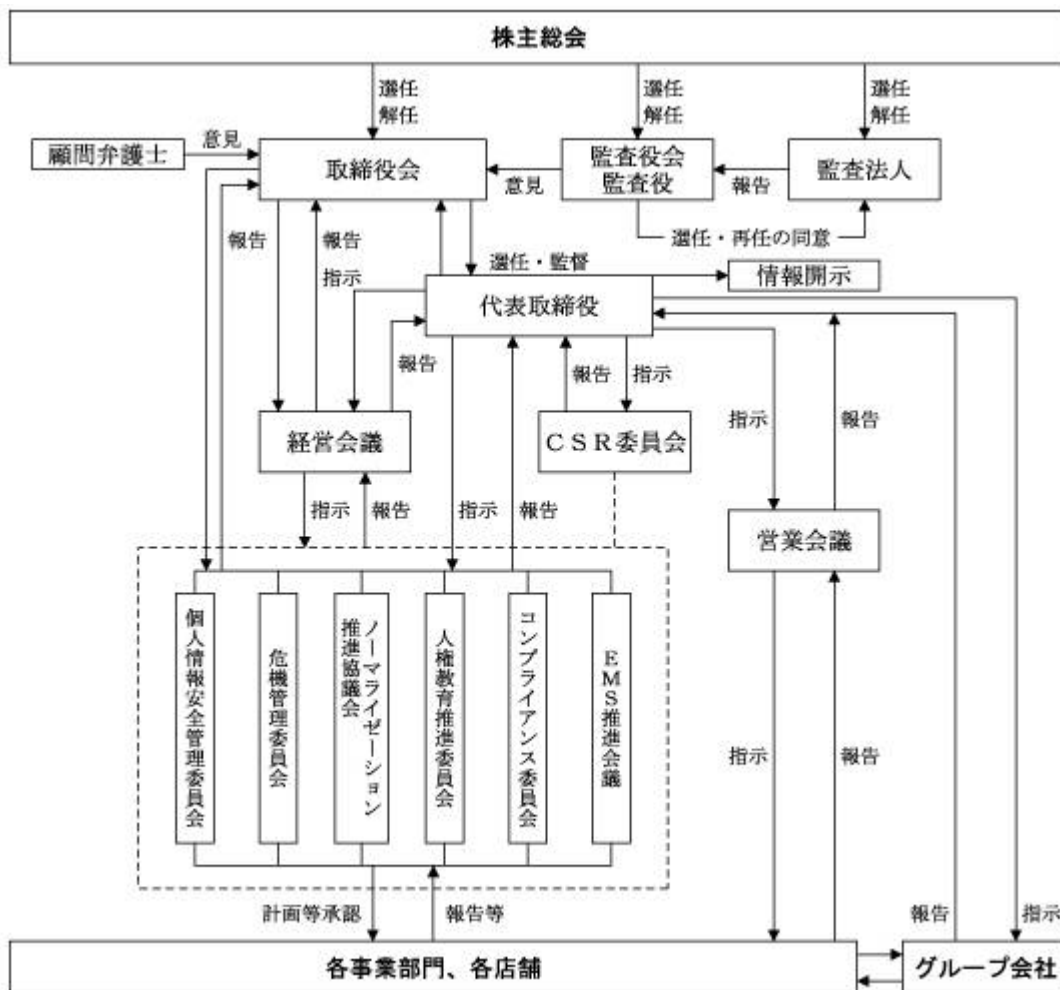
次に会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況等は以下のとおりであります。

なお、記載内容については、当事業年度における状況であります。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は取締役12名と監査役4名の計16名で構成されております。監査役4名（うち2名は社外監査役）で、幅広い視野から企業戦略について総合的な助言を行っており、経営の監視が有効に機能していると考えております。また、社内に監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、平成15年5月に「コンプライアンス委員会」を発足させ、「コンプライアンスマニュアル」を全従業員（正社員・パート社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「危機管理委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は4名で、社外監査役は2名で構成し、当連結会計年度において、監査役会は8回開催されおります。

監査役監査については、監査計画等に従い取締役会には監査役全員、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び子会社から業務執行状況の直接聴取を行っております。また、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって監査の効率化と品質の向上に努めております。

また、会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本 眞吾	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 加地 敬	中央青山監査法人

(注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 当中間期において業務を執行した公認会計士は、桑木肇、秋山直樹(いずれも中央青山監査法人所属)でありました。

3 公認会計士3名、会計士補9名、その他8名が補助者として会計監査業務に関わっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社が支払った監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

役員報酬	取締役に支払った報酬	159 百万円
	監査役に支払った報酬	26 "
	計	185 "
監査報酬等	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28 百万円
	上記以外の報酬	6 "
	計	34 "

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名、社外監査役2名であり、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前会計年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)及び第48期事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)及び第49期事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,624		11,030	
2 受取手形及び売掛金		5,473		5,689	
3 営業貸付金		6,552		6,349	
4 有価証券		371		50	
5 たな卸資産		20,087		20,552	
6 繰延税金資産		1,254		1,125	
7 その他		2,320		2,765	
8 貸倒引当金		434		406	
流動資産合計		49,248	18.1	47,157	17.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1 3	85,766		84,074	
2 土地	3	81,083		81,272	
3 建設仮勘定		507		985	
4 その他		5,101		4,793	
有形固定資産合計		172,458	63.5	171,126	63.0
(2) 無形固定資産					
1 借地権他		5,981		6,402	
2 連結調整勘定		4		0	
無形固定資産合計		5,986	2.2	6,402	2.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	5,216		7,415	
2 長期貸付金		5,494		5,040	
3 差入敷金及び保証金	3	27,021		27,370	
4 繰延税金資産		3,089		3,191	
5 その他		4,220		5,031	
6 貸倒引当金		1,219		903	
投資その他の資産合計		43,825	16.2	47,145	17.3
固定資産合計		222,270	81.9	224,674	82.7
資産合計		271,519	100.0	271,832	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		24,359		25,335	
2 短期借入金	3	31,674		39,404	
3 未払金及び未払費用		8,261		9,083	
4 未払法人税等		2,412		2,829	
5 未払消費税等		815		820	
6 商品券及び友の会会員 預り金		13,086		11,482	
7 賞与引当金		1,643		1,254	
8 ポイントカード引当金		4,964		5,318	
9 設備関係支払手形		1,854		3,533	
10 その他		5,202		5,378	
流動負債合計		94,273	34.7	104,440	38.4
固定負債					
1 長期借入金	3	65,607		50,549	
2 退職給付引当金		6,330		7,446	
3 預り敷金及び保証金		12,717		13,458	
4 連結調整勘定		-		9	
5 繰延税金負債		37		75	
6 その他	3	593		560	
固定負債合計		85,287	31.4	72,100	26.5
負債合計		179,561	66.1	176,540	64.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,179	0.8	2,452	0.9
(資本の部)					
資本金	5	11,614	4.3	11,614	4.3
資本剰余金		19,017	7.0	19,017	7.0
利益剰余金		57,885	21.3	58,990	21.7
その他有価証券評価差額金		1,183	0.4	2,535	0.9
為替換算調整勘定		249	0.1	908	0.3
自己株式	6	171	0.0	227	0.0
資本合計		89,778	33.1	92,839	34.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		271,519	100.0	271,832	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			353,288	100.0	370,657	100.0	
売上原価			248,988	70.5	260,868	70.4	
売上総利益			104,299	29.5	109,788	29.6	
営業収入							
1 不動産賃貸収入		10,174			11,167		
2 その他の営業収入		12,292	22,466	6.4	12,795	23,962	6.5
営業総利益			126,765	35.9		133,751	36.1
販売費及び一般管理費							
1 販売諸経費		20,298			21,223		
2 給料及び手当		46,848			49,106		
3 賞与引当金繰入額		1,679			2,367		
4 退職給付費用		1,069			1,068		
5 賃借料		13,637			14,450		
6 減価償却費		9,003			8,925		
7 連結調整勘定償却		5			4		
8 その他		21,913	114,456	32.4	23,793	120,940	32.6
営業利益			12,309	3.5		12,811	3.5
営業外収益							
1 受取利息		342			260		
2 債務勘定整理益		178			179		
3 その他		685	1,206	0.4	775	1,214	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,373			1,090		
2 その他		221	1,595	0.5	166	1,257	0.3
経常利益			11,920	3.4		12,768	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1	41			263		
2 貸倒引当金戻入益		17			4		
3 受取補償金					108		
4 その他		6	65	0.0	7	383	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	319			833		
2 固定資産売却損	3	267			0		
3 投資有価証券評価損					252		
4 ポイントカード引当 金繰入額		12					
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		512			512		
6 営業権償却	4	2,646					
7 減損損失	5				4,730		
8 その他		377	4,135	1.2	210	6,540	1.8
税金等調整前 当期純利益			7,850	2.2		6,611	1.7
法人税、住民税 及び事業税		4,741			5,059		
法人税等調整額		1,478	3,262	0.9	850	4,208	1.1
少数株主利益			290	0.1		93	0.0
当期純利益			4,297	1.2		2,308	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,017		19,017
資本剰余金期末残高			19,017		19,017
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			54,791		57,885
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,297		2,308	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		0	4,298		2,308
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,168		1,167	
2 役員賞与		36		36	
(うち監査役分)		(2)	1,204	(3)	1,203
利益剰余金期末残高			57,885		58,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,850	6,611
2		9,003	8,925
3		-	4,730
4		2,646	-
5		1,554	681
6		414	353
7		342	260
8		1,373	1,090
9		-	252
10		267	0
11		319	833
12		41	263
13		63	202
14		372	18
15		302	307
16		145	241
17		1,854	248
18		869	182
19		3,006	2,023
20		7	375
21		297	413
小計		27,892	19,998
22		371	286
23		1,399	937
24		5,366	4,654
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		21,498	14,693
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		32	-
2		22	20
3		67	123
4		2	-
5		9,681	8,353
6		242	327
7	2	-	372
8		135	355
9		505	419
10		788	1,916
11		190	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		9,557	8,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		501	4,638
2		23,200	19,131
3		28,765	22,973
4		1,000	-
5		1,168	1,167
6		38	56
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		8,274	9,704
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		29	210
現金及び現金同等物の増減額			
		3,637	2,894
現金及び現金同等物の期首残高			
		10,174	13,812
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額			
		0	-
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	13,812	10,917

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)平和堂東海 (株)平和堂東海については、重要性が増したため、当連結会計年度中より連結の範囲に含めております。なお、同社は(有)グリーンから組織及び社名変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。 なお、当連結会計年度中に(有)グリーン1社が減少いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の21社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)平和堂東海 (株)ヤナゲン (株)ヤナゲンストアー (株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアーについては、当連結会計年度中に株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。 なお、当連結会計年度中に東近畿地域スパ本部(株)が減少いたしました。また、当連結会計年度中に(株)ヤナゲン友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。 なお、当連結会計年度中に(有)グリーン1社が減少いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。 なお、当連結会計年度中に東近畿地域スパ本部(株)1社が減少いたしました。また、当連結会計年度中に(株)ヤナゲン友の会他2社が増加いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度																
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>湖南平和物業発展有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成17年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	湖南平和堂実業有限公司	12月31日	湖南平和物業発展有限公司	12月31日	福井南部商業開発(株)	3月31日	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の5社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>湖南平和物業発展有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲン</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲンストアー</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成18年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他4社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	湖南平和堂実業有限公司	12月31日	湖南平和物業発展有限公司	12月31日	(株)ヤナゲン	2月28日	(株)ヤナゲンストアー	2月28日	福井南部商業開発(株)	3月31日
湖南平和堂実業有限公司	12月31日																	
湖南平和物業発展有限公司	12月31日																	
福井南部商業開発(株)	3月31日																	
湖南平和堂実業有限公司	12月31日																	
湖南平和物業発展有限公司	12月31日																	
(株)ヤナゲン	2月28日																	
(株)ヤナゲンストアー	2月28日																	
福井南部商業開発(株)	3月31日																	
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...左に同じであります。</p> <p>時価のないもの ...左に同じであります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 左に同じであります。</p> <p>(ハ)たな卸資産 左に同じであります。</p>																

	前連結会計年度	当連結会計年度						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 551 863 651"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ) 在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 親会社及び国内子会社 左に同じであります。</p> <p>無形固定資産...定額法 左に同じであります。</p> <p>(ロ) 在外子会社 左に同じであります。</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(ロ) ポイントカード引当金 左に同じであります。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 左に同じであります。</p>
建物	8～39年							
構築物	10～20年							
器具備品	3～10年							

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(二)退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社及び連結子会社の㈱ファイブスターについては5年による按分額を費用処理しております。㈱エール他5社は会計基準変更時差異額については、一時の費用として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社及び連結子会社の㈱ファイブスターについては5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当期末における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左に同じであります。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	左に同じであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	左に同じであります。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	左に同じであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が113百万円増加し、税金等調整前当期純利益が4,499百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」はそれぞれ 987百万円及び427百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は249百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が295百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、295百万円減少しております。</p>

連結財務諸表注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は116,572百万円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は122,700百万円であります。
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72百万円
3 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,995百万円 土地 20,276 差入敷金及び保証金 57 計 58,329	3 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 36,616百万円 土地 18,108 差入敷金及び保証金 57 計 54,783
上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,100百万円 長期借入金 22,041 固定負債「その他」 31 計 25,173	上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,377百万円 長期借入金 19,455 固定負債「その他」 19 計 22,852
4 偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 4,215百万円 仕入先に対する保証 146	4 偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 4,215百万円 仕入先に対する保証 122
5 当社の発行済株式総数は、普通株式58,546,470株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式58,546,470株であります。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式155,808株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式186,158株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																					
1	この内訳は次のとおりであります。 土地 30百万円 建物及び構築物 10 その他 1 計 41	1	この内訳は次のとおりであります。 土地 225百万円 建物及び構築物 16 その他 21 計 263																				
2	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 209百万円 無形固定資産 30 その他 80 計 319	2	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 726百万円 無形固定資産 20 その他 86 計 833																				
3	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 265百万円 その他 1 計 267	3	この内訳は次のとおりであります。 その他 0																				
4	(株)グランドタマコシの店舗の営業譲受による営業権を一括償却したものであります。なお、当中間連結会計期間においては5年間での均等償却を行っていましたが、超過収益力の見直し及び財務の健全性のために一括償却いたしました。	4																					
5		5	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、石川県、富山県、岐阜県、奈良県及び京都府</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県及び愛知県</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、岐阜県、奈良県及び京都府	賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、岐阜県及び愛知県											
用途	種類	場所																					
店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、岐阜県、奈良県及び京都府																					
賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、岐阜県及び愛知県																					
		<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>賃貸資産及び遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,601</td> <td>221</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,819</td> <td>720</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>351</td> <td>16</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,772</td> <td>958</td> <td>4,730</td> </tr> </tbody> </table>			店舗 (百万円)	賃貸資産及び遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	1,601	221	1,822	土地	1,819	720	2,540	その他(注)	351	16	367	合計	3,772	958	4,730
	店舗 (百万円)	賃貸資産及び遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																				
建物及び構築物	1,601	221	1,822																				
土地	1,819	720	2,540																				
その他(注)	351	16	367																				
合計	3,772	958	4,730																				
		<p>(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,624百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,812</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,624百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132	マネー・マネジメント・ファンド等	319	現金及び現金同等物	13,812	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,030百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,917</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,030百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112	マネー・マネジメント・ファンド等	-	現金及び現金同等物	10,917												
現金及び預金勘定	13,624百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132																												
マネー・マネジメント・ファンド等	319																												
現金及び現金同等物	13,812																												
現金及び預金勘定	11,030百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112																												
マネー・マネジメント・ファンド等	-																												
現金及び現金同等物	10,917																												
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ヤナゲン（平成17年9月1日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲン株式取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>(株)ヤナゲンストアー（平成17年9月1日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲンストアー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲンストアーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲンストアー株式取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table>	流動資産	1,089百万円	固定資産	2,897	流動負債	2,011	固定負債	1,955	(株)ヤナゲン株式の取得価額	20	(株)ヤナゲンの現金及び現金同等物	228	(株)ヤナゲン株式取得のための収入	208	流動資産	547百万円	固定資産	172	流動負債	112	固定負債	596	(株)ヤナゲンストアー株式の取得価額	10	(株)ヤナゲンストアーの現金及び現金同等物	174	(株)ヤナゲンストアー株式取得のための収入	164
流動資産	1,089百万円																												
固定資産	2,897																												
流動負債	2,011																												
固定負債	1,955																												
(株)ヤナゲン株式の取得価額	20																												
(株)ヤナゲンの現金及び現金同等物	228																												
(株)ヤナゲン株式取得のための収入	208																												
流動資産	547百万円																												
固定資産	172																												
流動負債	112																												
固定負債	596																												
(株)ヤナゲンストアー株式の取得価額	10																												
(株)ヤナゲンストアーの現金及び現金同等物	174																												
(株)ヤナゲンストアー株式取得のための収入	164																												

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7,103	4,922	2,180	建物及び構築物	7,092	5,631	2	1,458
その他	13,591	8,075	5,515	その他	12,293	7,945	104	4,243
合計	20,694	12,997	7,696	合計	19,386	13,576	107	5,702
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
2,837百万円				2,583百万円				
1年超				1年超				
6,263				4,628				
計				計				
9,101				7,212				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
3,341百万円				3,016百万円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
2,983				54				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
336				2,605				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				左に同じであります。				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1,686百万円				1,375百万円				
1年超				1年超				
5,486				5,303				
計				計				
7,173				6,678				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,446	4,456	2,010
	その他	93	111	17
	小計	2,540	4,568	2,027
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	127	89	37
	その他	30	27	3
	小計	157	117	40
合計		2,698	4,685	1,987

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	521
	マネー・マネジメント・ ファンド	319
	中期国債ファンド	0
	その他	61

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資信託	-	85	17	35

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	0	1

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,541	6,725	4,184
	その他	124	210	85
	小計	2,665	6,936	4,270
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	103	87	16
	その他	-	-	-
	小計	103	87	16
合計		2,769	7,023	4,254

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	318
	その他	61

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	1	60	-	-
投資信託	45	43	-	35
合計	46	103	-	35

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は事業の拡大に伴い、資金調達については、金融機関からの借入、社債の発行等の手段をもちいており、また、資金運用については、一部債券での運用を行っておりますが、これらの財務上発生している外国為替変動リスク及び金利変動リスクに対処する手段として、デリバティブ取引を導入しております。投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場の変動に伴うリスクを含んでおります。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は事業の拡大に伴い、資金調達については、金融機関からの借入、社債の発行等の手段をもちいており、また、資金運用については、一部債券での運用を行っておりますが、これらの財務上発生している外国為替変動リスク及び金利変動リスクに対処する手段として、デリバティブ取引を導入しております。投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当期末における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じであります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左に同じであります。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 左に同じであります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月20日)

(1) 退職給付債務	14,925百万円
(2) 年金資産	7,726百万円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,198百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	512百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,155百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,799百万円
<hr/>	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	6,330百万円
(8) 前払年金費用	百万円
<hr/>	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	6,330百万円
<hr/>	

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

(1) 勤務費用	821百万円
(2) 利息費用	338百万円
(3) 期待運用収益	168百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	512百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	210百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	133百万円
<hr/>	
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,582百万円
<hr/>	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の処理年数	13年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	
当社及び(株)ファイブスター	5年
(株)エール他5社	一括費用処理

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月20日)

(1) 退職給付債務	16,711百万円
(2) 年金資産	9,724百万円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,986百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,184百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,645百万円
<hr/>	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	7,446百万円
(8) 前払年金費用	百万円
<hr/>	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	7,446百万円
<hr/>	

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

(1) 勤務費用	861百万円
(2) 利息費用	331百万円
(3) 期待運用収益	182百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	512百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	212百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	154百万円
<hr/>	
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,581百万円
<hr/>	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0% ~ 2.5%
(3) 期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の処理年数	13年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	
当社及び(株)ファイブスター	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売否認</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,254</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,089</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,306</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	665百万円	商品券販売否認	184	未払事業税等	235	貸倒引当金繰入超過額	52	その他	171	繰延税金資産(流動)小計	1,308	評価性引当額	53	繰延税金資産(流動)合計	1,254	貸倒引当金繰入超過額	562	退職給付引当金超過額	2,316	営業権償却超過額	855	減価償却超過額	113	ポイントカード引当金	1,011	繰越欠損金	28	その他	171	繰延税金資産(固定)小計	5,060	繰延税金負債との相殺額	1,888	評価性引当額	82	繰延税金資産(固定)合計	3,089	固定資産圧縮積立金	1,103	その他有価証券評価差額金	804	その他	18	繰延税金負債(固定)小計	1,926	繰延税金資産との相殺額	1,888	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産(又は負債)の純額	4,306	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売否認</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,125</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,893</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,191</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付法人事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,241</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	496百万円	商品券販売否認	219	未払事業税等	261	貸倒引当金繰入超過額	51	その他	191	繰延税金資産(流動)小計	1,220	繰延税金負債との相殺額	6	評価性引当額	89	繰延税金資産(流動)合計	1,125	貸倒引当金繰入超過額	409	退職給付引当金超過額	2,893	営業権償却超過額	641	減価償却超過額	14	ポイントカード引当金	1,106	繰越欠損金	450	減損会計適用分	1,869	その他	274	繰延税金資産(固定)小計	7,660	繰延税金負債との相殺額	2,724	評価性引当額	1,744	繰延税金資産(固定)合計	3,191	未収還付法人事業税	6	繰延税金資産との相殺額	6	繰延税金負債(流動)合計	12	固定資産圧縮積立金	1,054	その他有価証券評価差額金	1,724	その他	20	繰延税金負債(固定)小計	2,799	繰延税金資産との相殺額	2,724	繰延税金負債合計	75	繰延税金資産(又は負債)の純額	4,241
賞与引当金繰入超過額	665百万円																																																																																																																		
商品券販売否認	184																																																																																																																		
未払事業税等	235																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	52																																																																																																																		
その他	171																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	1,308																																																																																																																		
評価性引当額	53																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	1,254																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	562																																																																																																																		
退職給付引当金超過額	2,316																																																																																																																		
営業権償却超過額	855																																																																																																																		
減価償却超過額	113																																																																																																																		
ポイントカード引当金	1,011																																																																																																																		
繰越欠損金	28																																																																																																																		
その他	171																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	5,060																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	1,888																																																																																																																		
評価性引当額	82																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	3,089																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,103																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	804																																																																																																																		
その他	18																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	1,926																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	1,888																																																																																																																		
繰延税金負債合計	37																																																																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,306																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	496百万円																																																																																																																		
商品券販売否認	219																																																																																																																		
未払事業税等	261																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	51																																																																																																																		
その他	191																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	1,220																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	6																																																																																																																		
評価性引当額	89																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	1,125																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	409																																																																																																																		
退職給付引当金超過額	2,893																																																																																																																		
営業権償却超過額	641																																																																																																																		
減価償却超過額	14																																																																																																																		
ポイントカード引当金	1,106																																																																																																																		
繰越欠損金	450																																																																																																																		
減損会計適用分	1,869																																																																																																																		
その他	274																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	7,660																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	2,724																																																																																																																		
評価性引当額	1,744																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	3,191																																																																																																																		
未収還付法人事業税	6																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	6																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	12																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,054																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,724																																																																																																																		
その他	20																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	2,799																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	2,724																																																																																																																		
繰延税金負債合計	75																																																																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,241																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	19.8	住民税均等割等	2.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	63.7																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額	19.8																																																																																																																		
住民税均等割等	2.7																																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	63.7																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	357,182	4,578	13,994	375,754	-	375,754
セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,291	24,748	49	27,089	(27,089)	-
計	359,473	29,327	14,043	402,844	(27,089)	375,754
営業費用	348,600	28,236	13,695	390,532	(27,087)	363,445
営業利益	10,873	1,090	347	12,311	(1)	12,309
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	253,691	43,419	4,777	301,888	(30,369)	271,519
減価償却費	7,280	1,425	298	9,003	(-)	9,003
資本的支出	11,567	50	363	11,981	(-)	11,981

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

(1) 小売事業.....総合小売業、専門店

(2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー

(3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	375,583	4,809	14,227	394,620	-	394,620
セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,229	25,584	48	27,862	(27,862)	-
計	377,813	30,394	14,275	422,483	(27,862)	394,620
営業費用	366,576	29,118	13,981	409,677	(27,867)	381,809
営業利益	11,237	1,275	293	12,806	4	12,811
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	254,508	43,661	4,789	302,958	(31,126)	271,832
減価償却費	7,316	1,351	257	8,925	-	8,925
減損損失	4,227	-	503	4,730	-	4,730
資本的支出	8,114	1,853	626	10,594	(77)	10,516

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

(1) 小売事業.....総合小売業、専門店

(2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー

(3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、小売事業において4,227百万円、その他事業において503百万円の減損損失を計上しております。また、減価償却費は変更前と比較して小売事業において36百万円、その他事業において76百万円減少し、この結果各セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,536.93円	1株当たり純資産額	1,590.26円
1株当たり当期純利益	72.97円	1株当たり当期純利益	39.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
当期純利益	4,297百万円	2,308百万円
普通株主に帰属しない金額	36百万円	31百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(36百万円)	(31百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,261百万円	2,277百万円
普通株式の期中平均株式数	58,402千株	58,373千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,189	4,619	0.888	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,484	34,785	0.954	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,607	50,549	1.269	平成19年2月 ~ 平成33年6月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	5,000	5,000	0.057	
1年以内に返済予定の長期未払金	22	22	1.652	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	13	1.652	平成19年9月
計	102,340	94,990		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,032	12,708	6,447	4,798
長期未払金	13			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成17年2月20日)		第49期 (平成18年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	8,367		5,421	
2		受取手形	-		2	
3		売掛金	6,404		6,439	
4		営業貸付金	6,552		6,349	
5		有価証券	0		0	
6		商品	16,575		16,623	
7		貯蔵品	18		18	
8		前払費用	209		225	
9		繰延税金資産	1,101		903	
10		未収収益	128		152	
11		短期貸付金	10		50	
12		未収入金	1,143		1,074	
13		その他	583		592	
14		貸倒引当金	414		378	
		流動資産合計	40,681	16.7	37,475	15.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	128,333		129,432	
		減価償却累計額	75,412	52,921	79,028	50,403
2		構築物	11,119		11,263	
		減価償却累計額	7,764	3,355	8,102	3,160
3		機械及び装置	516		491	
		減価償却累計額	355	160	380	110
4		車両運搬具	26		26	
		減価償却累計額	24	2	24	1
5		器具備品	18,845		19,114	
		減価償却累計額	15,205	3,640	15,654	3,459
6		土地		76,545		75,833
7		建設仮勘定		428		591
		有形固定資産合計	137,053	56.1	133,562	55.6
(2) 無形固定資産						
1		営業権	9		150	
2		借地権	3,139		3,149	
3		商標権	0			
4		ソフトウェア	430		555	
5		その他	244		230	
		無形固定資産合計	3,824	1.6	4,086	1.7
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	5,092		7,122	
2		関係会社株式	1,617		1,753	
3		関係会社出資金	3,734		3,734	
4		長期貸付金	5,148		5,036	
5		関係会社長期貸付金	1,643		1,193	
6		破産債権等	49		49	
7		長期前払費用	3,344		2,911	
8		繰延税金資産	2,629		2,667	
9		差入敷金及び保証金	40,019		39,196	
10		その他	558		2,269	
11		貸倒引当金	1,361		1,022	
		投資その他の資産合計	62,475	25.6	64,910	27.1
		固定資産合計	203,353	83.3	202,559	84.4
		資産合計	244,034	100.0	240,034	100.0

区分	注記 番号	第48期 (平成17年2月20日)		第49期 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		445		473	
2 買掛金		21,530		21,090	
3 短期借入金		7,000		2,700	
4 コマーシャルペーパー		5,000		5,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	1	19,705		31,989	
6 未払金		2,985		2,838	
7 未払費用		3,693		3,910	
8 未払法人税等		1,951		2,344	
9 未払事業所税		38		42	
10 未払消費税等		579		531	
11 商品券		1,734		1,707	
12 預り金	4	11,004		9,488	
13 ポイントカード引当金		4,910		5,233	
14 賞与引当金		1,431		952	
15 設備関係支払手形		1,854		2,378	
16 その他		716		949	
流動負債合計		84,581	34.7	91,630	38.2
固定負債					
1 長期借入金	1	52,271		38,256	
2 長期前受収益		139		130	
3 退職給付引当金		4,937		5,578	
4 預り敷金及び保証金	4	14,820		14,633	
5 その他		342		262	
固定負債合計		72,511	29.7	58,862	24.5
負債合計		157,093	64.4	150,492	62.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	11,614	4.7	11,614	4.9
資本剰余金					
資本準備金		19,017		19,017	
資本剰余金合計		19,017	7.8	19,017	7.9
利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,168		2,168	
(2) 任意積立金					
1 固定資産圧縮積立金		1,655		1,581	
2 別途積立金		47,850		50,350	
(3) 当期末処分利益		3,648		2,587	
利益剰余金合計		55,322	22.7	56,687	23.6
その他有価証券評価差額金		1,158	0.5	2,450	1.0
自己株式	3	171	0.1	227	0.1
資本合計		86,941	35.6	89,541	37.3
負債・資本合計		244,034	100.0	240,034	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			第49期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			318,270	100.0		324,937	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		17,078			16,575		
2 当期商品仕入高		233,953			239,214		
合計		251,032			255,789		
3 期末商品たな卸高	1	16,575	234,456	73.7	16,623	239,166	73.6
売上総利益			83,814	26.3		85,770	26.4
営業収入							
1 不動産賃貸収入		10,980			11,380		
2 その他の営業収入		7,250	18,231	5.8	7,332	18,713	5.8
営業総利益			102,045	32.1		104,484	32.2
販売費及び一般管理費	2		91,220	28.7		93,495	28.8
営業利益			10,825	3.4		10,988	3.4
営業外収益							
1 受取利息		361			275		
2 受取配当金		64			74		
3 債務勘定整理益		178			179		
4 雑収入		391	995	0.3	434	963	0.3
営業外費用							
1 支払利息	3	1,105			874		
2 社債利息		13					
3 雑損失		156	1,275	0.4	149	1,023	0.3
経常利益			10,545	3.3		10,928	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	30			246		
2 貸倒引当金戻入益					4		
3 受取補償金			30	0.0	108	360	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	5	257			334		
2 固定資産売却損	6	265			0		
3 減損損失	7				4,160		
4 営業権償却	8	2,646					
5 投資有価証券評価損					252		
6 退職給付会計基準 変更時差異償却		491			491		
7 その他		323	3,984	1.2	13	5,252	1.6
税引前当期純利益			6,591	2.1		6,036	1.9
法人税、住民税 及び事業税		3,996			4,186		
法人税等調整額		1,024	2,972	1.0	716	3,470	1.1
当期純利益			3,618	1.1		2,565	0.8
前期繰越利益			613			605	
中間配当額			584			583	
当期末処分利益			3,648			2,587	

【利益処分計算書】

株主総会承認日	第48期 (平成17年5月19日)		第49期 (平成18年5月18日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		3,648		2,587
任意積立金取崩額				
1 固定資産圧縮積立金 取崩額	74	74	69	69
合計		3,722		2,657
利益処分額				
1 配当金	583		583	
2 役員賞与金 (うち監査役分)	33 (3)		28 (3)	
3 任意積立金				
別途積立金	2,500	3,116	1,400	2,011
次期繰越利益		605		645

重要な会計方針

	第48期	第49期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 左に同じであります。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元低価法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 左に同じであります。 貯蔵品 左に同じであります。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 左に同じであります。 少額減価償却資産 左に同じであります。 無形固定資産 左に同じであります。 長期前払費用 左に同じであります。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じであります。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 左に同じであります。
	ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイントカード引当金 左に同じであります。

	第48期	第49期
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p>	<p>賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 左に同じであります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入 金利利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (金利スワップ取引 及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入 金利利息及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p>

	第48期	第49期
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当期末における有効性の評価を省略しております。)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 左に同じであります。

重要な会計方針の変更

第48期	第49期
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより営業利益、経常利益が23百万円増加し、税引前当期純利益が4,136百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

第48期	第49期
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が269百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、269百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期		第49期	
1	担保に供している資産 建物 14,240百万円 土地 15,789 計 30,030 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 1,307百万円 長期借入金 10,416 湖南平和堂実業有限公司の 銀行借入に係る保証債務 768 計 12,492	1	担保に供している資産 建物 12,498百万円 土地 13,621 計 26,120 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 1,309百万円 長期借入金 9,494 湖南平和堂実業有限公司の 銀行借入に係る保証債務 429 計 11,234
2	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 150,000,000株 発行済株式総数 普通株式 58,546,470株	2	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 150,000,000株 発行済株式総数 普通株式 58,546,470株
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 155,808株であります。	3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 186,158株であります。
4	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか、次のものがあります。 差入敷金及び保証金 16,090百万円 預り金 6,907 預り敷金及び保証金 4,602	4	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか、次のものがあります。 差入敷金及び保証金 15,950百万円 預り金 6,990 預り敷金及び保証金 4,608
5	偶発債務(保証債務) 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対 する保証 富山フューチャー開発(株) 4,805百万円 綾羽(株) 4,215 南彦根都市開発(株) 2,596 八日市駅前商業開発(株) 1,660 加賀コミュニティプラザ(株) 1,689 湖南平和堂実業有限公司 1,296 (12,272千US\$) 福井南部商業開発(株) 726 武生駅北パーキング(株) 556 (株)エール 625 計 18,170	5	偶発債務(保証債務) 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対 する保証 富山フューチャー開発(株) 4,065百万円 綾羽(株) 4,215 南彦根都市開発(株) 2,313 八日市駅前商業開発(株) 1,430 加賀コミュニティプラザ(株) 1,530 湖南平和堂実業有限公司 784 (6,636千US\$) (株)ヤナゲン 806 福井南部商業開発(株) 640 武生駅北パーキング(株) 504 (株)エール 400 計 16,690
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は、 1,158百万円であります。	6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は、 2,450百万円であります。

(損益計算書関係)

第48期	第49期
1 期末商品たな卸高は、低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額590百万円が売上原価に算入されております。	1 期末商品たな卸高は、低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額547百万円が売上原価に算入されております。
2 この内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,857百万円 販売促進費 3,926 消耗品費 2,258 配送費 4,008 販売手数料 787 貸倒引当金繰入額 278 役員報酬 127 給料 29,863 賞与 3,421 賞与引当金繰入額 1,431 福利厚生費 4,593 退職金 121 退職給付費用 921 調査研究費 346 租税公課 1,676 事業所税 38 水道光熱費 4,702 修繕維持費 4,920 賃借料 13,307 減価償却費 6,547 雑費 3,082 計 91,220	2 この内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,828百万円 販売促進費 3,866 消耗品費 2,703 配送費 4,000 販売手数料 818 貸倒引当金繰入額 335 役員報酬 143 給料 31,494 賞与 3,139 賞与引当金繰入額 952 福利厚生費 4,789 退職金 37 退職給付費用 894 調査研究費 370 租税公課 1,778 事業所税 42 水道光熱費 4,953 修繕維持費 4,950 賃借料 13,506 減価償却費 6,411 雑費 3,478 計 93,495
3 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。 支払利息 157百万円	3 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。 支払利息 149百万円
4 この内訳は次のとおりであります。 土地 30百万円	4 この内訳は次のとおりであります。 土地 225百万円 施設負担金 21 計 246
5 この内訳は次のとおりであります。 建物 173百万円 器具備品 52 その他 31 計 257	5 この内訳は次のとおりであります。 建物 233百万円 器具備品 63 その他 38 計 334
6 この内訳は次のとおりであります。 土地 265百万円	6 この内訳は次のとおりであります。 器具備品 0百万円

第48期	第49期																													
7	<p>7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしております。</p> <table border="1" data-bbox="783 286 1326 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地 無形固定資産 リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県及び富山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県及び愛知県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="783 853 1318 1077"> <thead> <tr> <th></th> <th>店 舗 (百万円)</th> <th>賃貸資産及び遊休資産 (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,219</td> <td>221</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,819</td> <td>720</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>163</td> <td>16</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,202</td> <td>958</td> <td>4,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地 無形固定資産 リース資産等	滋賀県、福井県及び富山県	賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、岐阜県及び愛知県		店 舗 (百万円)	賃貸資産及び遊休資産 (百万円)	合 計 (百万円)	建物及び構築物	1,219	221	1,440	土地	1,819	720	2,540	その他(注)	163	16	179	合 計	3,202	958	4,160
用途	種類	場所																												
店舗	建物及び構築物、土地 無形固定資産 リース資産等	滋賀県、福井県及び富山県																												
賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、岐阜県及び愛知県																												
	店 舗 (百万円)	賃貸資産及び遊休資産 (百万円)	合 計 (百万円)																											
建物及び構築物	1,219	221	1,440																											
土地	1,819	720	2,540																											
その他(注)	163	16	179																											
合 計	3,202	958	4,160																											
8 (株)グランドタマコシの店舗の営業譲受による営業権を一括償却したものであります。なお、当中間会計期間においては5年間での均等償却を行っていましたが、超過収益力の見直し及び財務の健全性のために一括償却いたしました。	8																													

(リース取引関係)

第48期				第49期				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	6,978	4,884	2,093	建物	6,978	5,582		1,395
機械及び装置	4,471	3,090	1,380	機械及び装置	4,049	3,026	16	1,006
器具備品	4,916	2,626	2,290	器具備品	4,524	2,468	5	2,050
車両運搬具	326	183	142	その他	319	225		93
合計	16,691	10,784	5,907	合計	15,871	11,304	21	4,545
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
計				計				
				リース資産減損勘定残高				
				15百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。				
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じであります。				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
計				計				
上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。				左に同じであります。				

(税効果会計関係)

第48期 (平成17年2月20日)		第49期 (平成18年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	578百万円		385百万円
	商品券販売否認		商品券販売否認
	184		184
	未払事業税等		未払事業税等
	197		211
	その他		その他
	140		123
	繰延税金資産(流動)純額		繰延税金資産(流動)純額
	1,101		903
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	551		393
	退職給付引当金繰入超過額		退職給付引当金繰入超過額
	1,746		2,126
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	260		262
	営業権償却超過額		営業権償却超過額
	855		641
	繰延資産償却超過額		繰延資産償却超過額
	72		53
	ポイントカード引当金		ポイントカード引当金
	993		1,087
	その他		減損会計適用分
	8		1,672
	繰延税金資産(固定)小計		その他
	4,489		6
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)小計
	固定資産圧縮積立金		6,240
	1,073		評価性引当額
	その他有価証券評価差額		889
	786		繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)小計		2,688
	1,859		繰延税金資産(固定)純額
	繰延税金資産(固定)純額		2,667
	2,629		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異発生原因についての記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率
			40.4%
			(調整)
			評価性引当額
			14.7
			住民税均等割等
			2.5
			その他
			0.1
			税効果会計適用後の
			法人税等負担率
			57.5

(1株当たり情報)

第48期	第49期
1株当たり純資産額 1,488.40円	1株当たり純資産額 1,533.82円
1株当たり当期純利益 61.39円	1株当たり当期純利益 43.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	第48期	第49期
当期純利益	3,618百万円	2,565百万円
普通株主に帰属しない金額	33百万円	28百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(33百万円)	(28百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,585百万円	2,537百万円
普通株式の期中平均株式数	58,402千株	58,373千株

(重要な後発事象)

前会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

該当事項はありません。

当会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)イズミ	434,683	1,747
(株)滋賀銀行	1,954,610	1,530
(株)オークワ	434,687	747
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304.59	478
(株)三井住友フィナンシャルグループ	358.76	437
(株)カスミ	543,300	436
(株)サンエー	79,200	356
京都醍醐センター(株)	8,057	193
(株)住友信託銀行	167,693	186
(株)りそなホールディングス	405	151
その他(41銘柄)	983,738.74	646
計	4,607,037.09	6,912

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
其他有価証券		
割引商工債	1	0
計	1	0

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
証券投資信託受益証券(7銘柄)	20,539.97	210
計	20,539.97	210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	128,333	3,071	1,972	129,432	79,028	4,159	50,403
構築物	11,119	349	206	11,263	8,102	386	3,160
機械及び装置	516	3	27	491	380	25	110
車両運搬具	26	-	-	26	24	0	1
器具備品	18,845	1,044	775	19,114	15,654	1,081	3,459
土地	76,545	2,086	2,797	75,833	-	-	75,833
建設仮勘定	428	6,562	6,399	591	-	-	591
有形固定資産計	235,815	13,117	12,179	236,752	103,190	5,653	133,562
無形固定資産							
営業権	50	180	-	230	80	39	150
借地権	3,139	44	34	3,149	-	-	3,149
ソフトウェア	522	277	-	799	243	152	555
その他	445	9	4	450	219	23	230
無形固定資産計	4,157	511	38	4,629	543	214	4,086
長期前払費用	6,880	305	143	7,043	4,132	543	2,911

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

アル・プラザ金沢	店舗改装	601百万円
平和堂東海	店舗改装	343百万円
フレンドマート南草津店	店舗新設	316百万円
フレンドマート岸辺店	店舗新設	309百万円

(2) 土地

ピバシティ平和堂	店舗用地	658百万円
堅田店	店舗用地	540百万円
フレンドマート高槻氷室店	店舗敷地	385百万円
アル・プラザ城陽	店舗敷地	235百万円

(3) 建設仮勘定

既存店舗	購入・改装工事	3,854百万円
新設店舗	購入	1,597百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

アル・プラザ彦根	建物減損	446百万円
アル・プラザ武生	建物減損	318百万円
アル・プラザ小杉	建物減損	215百万円

(2) 土地

アル・プラザ彦根	土地減損	1,211百万円
新原用地	土地減損	355百万円
アル・プラザ武生	土地減損	273百万円
長浜店	土地減損	200百万円

(3) 建設仮勘定

既存店舗	3,905百万円
新設店舗	1,704百万円

3 当期減少額には、減損損失を含んでおります。

主な内訳は、次のとおりであります。

建物	1,288百万円	土地	2,540百万円
構築物	152百万円	借地権	14百万円
機械および装置	27百万円	その他	0百万円
器具備品	95百万円		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	11,614			11,614
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(58,546,470)	()	()	(58,546,470)
	普通株式 (百万円)	11,614			11,614
	計 (株)	(58,546,470)	()	()	(58,546,470)
	計 (百万円)	11,614			11,614
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	19,017			19,017
	計 (百万円)	19,017			19,017
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,168			2,168
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	1,655		74	1,581
	別途積立金 (百万円)	47,850	2,500		50,350
計 (百万円)	51,674	2,500	74	54,100	

(注) 1 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 期末における自己株式数は、186,158株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,775	381	716	38	1,401
ポイントカード引当金	4,910	5,233		4,910	5,233
賞与引当金	1,431	952	1,431		952

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる取崩であります。

2 ポイントカード引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	1,963
別段預金	1
小計	1,967
現金	3,454
合計	5,421

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般顧客	2,917
(株)平和堂東海	985
(株)ジェーシービー	695
(株)エム・エス・コミュニケーションズ	570
(株)エール	382
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	229
その他	658
計	6,439

(ロ)回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{1}{2}(A+D)}{\frac{1}{12}B} \times 100$	滞留率 × 30
6,404	99,423	99,389	6,439	93.9	77.5	23

八 商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	8,035
住居関連品	5,557
食料品	1,943
その他	1,087
計	16,623

b 固定資産

イ 差入敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	4,000
福井南部商業開発(株)	3,447
笹谷工業(株)	3,200
オリックス・リアルエステート(株)	3,071
三井不動産(株)	3,069
その他	22,408
計	39,196

c 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)永昌堂印刷	362	2か月以内	79
アインズ(株)	72	3か月以内	362
西岡化建(株)	31	5か月以内	31
(株)アイラック	7		
計	473	計	473

□ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)熊谷組	582	2か月以内	159
(株)スペース	490	4か月以内	301
岐建(株)	362	5か月以内	1,062
(株)船場	182	5か月超	854
前田建設工業(株)	165		
その他	596		
計	2,378	計	2,378

八 買掛金

仕入先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,545
伊藤忠食品(株)関西支社	624
加藤産業(株)京都支店	486
山崎製パン(株)京都工場	477
旭食品(株)滋賀支店	431
その他	17,525
計	21,090

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000	運転資金	平成18年3月16日	
(株)三井住友銀行	1,200	"	平成18年3月16日	
(株)滋賀銀行	500	"	平成18年3月17日	
計	2,700			

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)滋賀銀行	6,500 (4,500)	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	5,550 (1,950)	"
日本政策投資銀行	5,503 (840)	土地・建物
(株)三井住友銀行	4,900 (1,700)	なし
日本生命保険(相)	4,655 (1,080)	"
住友生命保険(相)	4,237 (850)	"
農林中央金庫	3,237 (2,716)	"
(株)びわこ銀行	3,000 (1,500)	"
明治安田生命保険(相)	2,800 (1,600)	"
(株)京都銀行	2,500 (1,300)	"
滋賀県信用農業協同組合連合会	2,500 (1,000)	"
(株)福井銀行	2,475 (2,100)	"
(株)大垣共立銀行	2,400 (2,200)	"
住友信託銀行(株)	2,130 (1,255)	"
第一生命保険(相)	1,750 (100)	"
農林漁業金融公庫	1,573 (191)	土地・建物
(株)みずほコーポレート銀行	1,500 ()	なし
(株)あおぞら銀行	1,475 (600)	"
商工組合中央金庫	1,000 ()	土地・建物
(株)りそな銀行	1,000 (500)	なし
朝日生命保険(相)	1,000 (1,000)	"
太陽生命保険(株)	1,000 (1,000)	"
大同生命保険(株)	1,000 (1,000)	"
(株)南都銀行	1,000 (1,000)	"
(株)山陰合同銀行	1,000 (500)	"
国際協力銀行	557 (278)	土地・建物
全国共済農業協同組合連合会	500 (500)	なし
信金中央金庫	500 ()	"
(株)四国銀行	500 (500)	"
(株)第四銀行	500 ()	"
(株)大分銀行	500 ()	"
三井生命保険(株)	500 ()	"
(株)静岡銀行	300 ()	"
越前市	252 (28)	"
(株)北國銀行	250 (200)	"
富国生命保険(相)	200 ()	"
計	70,246 (31,989)	

(注) ()内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

ロ 預り敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	1,813
福井南部商業開発(株)	1,619
八日市駅前商業開発(株)	776
(株)ムラタ	750
(株)ベターライフ	321
その他	9,352
計	14,633

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日																									
定時株主総会	決算期後3か月以内																									
基準日	2月20日																									
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株式数を表示した株券																									
中間配当基準日	8月20日																									
1単元の株式数	1,000株																									
株式の名義書換え																										
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																									
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																									
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店																									
名義書換手数料	無料																									
新券交付手数料	1枚につき250円																									
単元未満株式の買取り																										
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																									
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																									
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店																									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																									
公告掲載新聞名	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書に係る情報はインターネットにおける当社ウェブサイト (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.co.jp/ において提供する。																									
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額200円)割引券を贈呈</p> <p>2 対象者 1,000株以上所有の株主</p> <p>3 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり</td> <td>50枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>2,000</td> <td>"</td> <td>3,000</td> <td>"</td> <td>..... " 100 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000</td> <td>"</td> <td>4,000</td> <td>"</td> <td>..... " 150 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000</td> <td>"</td> <td>5,000</td> <td>"</td> <td>..... " 200 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000</td> <td>"</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>250 " "</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの金額)2,000円以上につき、2,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社・(株)エール・(株)平和堂東海・(株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストア(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</p> <p>6 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで</p>	1,000株以上	2,000株未満	1回当たり	50枚贈呈	2,000	"	3,000	" " 100 " "	3,000	"	4,000	" " 150 " "	4,000	"	5,000	" " 200 " "	5,000	"	"	250 " "
1,000株以上	2,000株未満	1回当たり	50枚贈呈																						
2,000	"	3,000	" " 100 " "																						
3,000	"	4,000	" " 150 " "																						
4,000	"	5,000	" " 200 " "																						
5,000	"	"	250 " "																						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成16年2月21日
至 平成17年2月20日 | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第49期中) | 自 平成17年2月21日
至 平成17年8月20日 | 平成17年11月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成15年8月1日提出の発行登録書
及びその添付書類に係る訂正発行登
録書であります。 | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書及び
その添付書類 | | | 平成17年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成17年12月8日提出の発行登録書及
びその添付書類に係る訂正発行登
録書であります。 | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月19日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 桑木 肇
関与社員

関与社員 公認会計士 秋山 直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月19日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 桑木 肇
関与社員

関与社員 公認会計士 秋山 直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。